

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理本部長 (氏名) 高尾 秀四郎 (TEL) 03-5781-9070
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,442	△5.5	159	△58.1	160	△58.0	26	△89.5
2020年3月期	5,758	15.3	381	23.0	383	27.4	255	28.7

(注) 包括利益 2021年3月期 30百万円(△88.1%) 2020年3月期 255百万円(28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	8.10	7.29	1.6	5.5	2.9
2020年3月期	77.39	67.80	16.8	14.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 当社は、2019年11月21日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,015	1,711	56.8	517.39
2020年3月期	2,831	1,680	59.3	508.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,702百万円 2020年3月期 1,680百万円

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	46	△63	146	1,009
2020年3月期	44	△127	48	880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,860	14.8	30	-	29	-	3	-	1.13
通 期	6,000	10.3	260	63.2	260	61.8	166	522.7	50.44

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,308,000株	2020年3月期	3,305,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	16株	2020年3月期	16株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,307,002株	2020年3月期	3,301,641株

（注）当社は、2019年11月21日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症問題（以下「新型コロナ問題」）の拡大に伴い個人消費の急速な減少に加えて、企業の設備投資も慎重な姿勢が継続する等、経済活動が大幅に落ち込み、非常に厳しい状況が続きました。2020年5月25日に第1回目の緊急事態宣言が解除され段階的に経済活動の再開が見られたものの、7月から8月にかけての第二波、11月からの更に大きい第三波に対しては2021年1月8日第2回目の緊急事態宣言が発出されました。その後、2021年4月5日からは感染拡大を防ぐため「まん延防止等重点措置」が特定の地域で順次実施され、2021年4月25日からは第3回目の緊急事態宣言が東京、関西地区等に発出されるなど、経済回復に向けた動きは尚鈍く、「新型コロナ問題」の収束時期を含め将来の見通しが不透明な状況が続いております。

当社グループはITセグメントと暮らしTechセグメントの2つから構成されております。

ITセグメントが注力する流通小売・金融分野において人材不足や働き方改革などを背景として、業務プロセスの効率化（省力化、業務コスト削減）や顧客満足度の向上のための設備投資需要を追い風とし売上は増加基調にありましたが、「新型コロナ問題」により2020年5月に入り減少へ転じ、既存ビジネスの減少、新規ビジネスの先送り及び中止などによる収益への影響を第2四半期まで大きく受けました。当社が注力する流通小売分野におけるその後の市場動向につきまして2月の小売業全体では1.5%の減少（出典：経済産業省 商業動態統計月報 2021年2月分）ではありましたが、無店舗販売、大型家電専門店、食品スーパー等を中心に巣ごもり需要に伴う売上が前年より上昇した一方、百貨店や衣料品小売りなどは落込み傾向が継続するなど、業種によりコロナの影響の2極化が進みました。「新型コロナ問題」は当社の事業にとってビジネスチャンスの一要因ともなっております。コロナ環境下においてリアルのみでなくネットも含めて全体を考えるOMO（Online Merges with Offline）アプローチのニーズが顕著となる状況に合わせて、当連結会計年度後半において「OMOアプローチプラットフォーム」をサービスモデルとして構築する準備に入り「DX対応」を提供できる体制を目指すこととしました。

一方、暮らしTechセグメントが注力する不動産市場においては、現コロナ環境下におけるリモートワーク継続が「新しい暮らし方」や「新しい働き方」へ大きな影響を与えてきております。第2四半期まで営業活動停滞に伴う受注への影響、オペレーションビジネスの空室率増加等の影響を受けました。このような状況の中、第3四半期以降、新たな需要の掘り起こしだけでなく、コスト削減及び要員や空室の稼働対策を推進しました。また複数の大型リノベーション案件を含むリノベーションの受注が大きく増加しました。

「新型コロナ問題」で喚起された住居を固定しない「新しい暮らし方」の模索の流れに応え、Hotel業界の「新型コロナ問題」に伴う空室対策の一助ともなる「goodroomホテルパス」サービスを、新しいプラットフォーム「Living pass」上でサブスクリプションモデルとして9月30日に開始するとともに、Tomosマンスリーとの連携も実施しました。

「新型コロナ問題」によって喚起された非接触オフィスなどの「新たな働き方」に資する施策の推進を目指し、2020年12月28日付にて、コクヨ株式会社（本社：大阪府大阪市）と資本業務提携を実施しました。また、竹中工務店と共同で開発した「GOOD OFFICE新橋（2021年4月1日オープン）」において、今後「GOOD OFFICE」をイノベーションセンターの位置付けにすることを目指し新たな取組みを開始しました。

またグループ全体のOMOアプローチの推進にむけて、グローバル・ブレイン株式会社（以下「GB」）の100%子会社である gbDXTechnology 株式会社と2021年3月29日付にて、以下を目的とし資本業務提携をおこないました。

- ・ GB 投資先スタートアップのソリューションおよびテクノロジーを活用することで、IT セグメントのビジネスにシナジー効果をもたらし、国内リテーラーのデジタルシフトを更に支援する。
- ・ GB 投資先スタートアップのソリューションおよびテクノロジーを活用して、GDH グループ全体（IT セグメント、暮らしセグメント）に向けて、新しい IT ビジネスを創造する。

尚、2021年3月期第4四半期連結会計期間において、コロナ環境下オフィスの空室率が増加する中でオフィス需要の変化を受け当社グループが保有するシェアオフィス等の有形固定資産、及び当初の需要計画の見通しがたたなくなつた「シェアオフィスサービス用」ソフトウェアなど無形固定資産の減損損失 96,893 千円を計上する

こととしました。

以上の結果、最終的にグループ全体の当連結会計年度における売上高は5,442百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は159百万円（前年同期比58.1%減）、経常利益160百万円（前年同期比58.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26百万円（前年同期比89.5%減）となり対前年比において減収減益となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントは、オープンリソース株式会社が担当しており、事業の内容としてはSEサービスビジネス、請負ビジネス及び物販ビジネスの3つから構成されています。

請負ビジネスにおいては、当初「新型コロナ問題」に伴う受発注先送りの影響やアパレル業界向けの売上減少に伴い稼働率が低下する等、収益面で苦戦いたしました。既に受注していた特定顧客向けの店舗系システム開発案件の促進、特定流通小売向けの基幹システムの改善開発の売上拡大、大口顧客向けの新POSシステムの本稼働等、収益が改善しております。また「新型コロナ問題」により影響を受けていた、スマートデバイスをDX（デジタルトランスフォーメーション）に活用する店舗系システムの商談も進展しました。

SEサービスビジネスにおいては、主要顧客である流通・金融業界に対して従来型の保守サービスからアウトソーシングサービスへの転換を提案・推進することにより、付加価値の向上、サービスレベルの高度化を通じた他社との差別化を図ってまいりました。「新型コロナ問題」による顧客先事業所のリモートワーク化や自宅待機等に伴い、エンジニア稼働率の低下を一時余儀なくされましたが、その後回復しております。

物販ビジネスにおいては、スマートデバイスDX推進に合わせて第2四半期連結会計期間に受注した大型案件（iPod touchを使用する店舗端末システムの店舗への端末の展開）があり、売上に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,929百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益（営業利益）は166百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

② 暮らしTechセグメント

暮らしTechセグメントは、従前、ハプティック株式会社及びグッドルーム株式会社の2社が担当してまいりましたが、組織効率化のため2020年5月1日にこれらを合併して会社名をグッドルーム株式会社としました。事業の内容としては、リノベーションビジネス、不動産仲介ビジネス、オペレーションビジネス、メディアビジネスの4つで構成されています。

リノベーションビジネスでは、当初、「新型コロナ問題」により新規の商談推進に影響を受けましたが、後半営業体制を強化し自社運営メディア「goodroom」を活用したTOMOSリノベーションパッケージの拡販及び、TOMOSブランドをベースとした大型リノベーション案件の受注が順調に進み売上が拡大しました。

不動産仲介ビジネスでは、「goodroom」からの送客を利用した従来からの不動産仲介について、「新型コロナ問題」で企業の異動による移転需要や大学のリモート授業導入で学生の東京移転が制限され、需要が減少しましたが、第4四半期連結会計期間では回復しております。

オペレーションビジネスでは、当連結会計年度に新たに品川（東京）、渋谷（東京）の2拠点をシェアオフィスとして開設しました。「新型コロナ問題」により引続きシェアオフィスの顧客獲得に大きな影響が出ました。また既存テナントの一部が退去するなど稼働率が低下しました。第3四半期以降、稼働率の低い共用会議室のオフィスへの転用、価格の見直しによる稼働率の向上等、収益対策を実施しましたが、当連結会計年度期末に入りましても「新型コロナ問題」の影響は継続しております。

メディアビジネスでは、賃貸管理会社開拓を引続き強化し、自社運営メディア「goodroom」上での掲載数を増加させることによって、反響数や送客による手数料の増収を図りました。第3四半期まで管理会社の広告費抑制の影響を受け、掲載数の減少、手数料収入の減収、「goodroom」のマンスリー・アクティブ・ユーザー数（MAU）、仲介ビジネスへの送客等に影響が出ましたが、新規の管理会社獲得や取材の強化、サイトの改善等が功を奏し、2021年3月のMAUは、2020年3月の130%増となる126万に達しました。「新型コロナ問題」が利用者数に与える影響は限定的に推移しています。

以上の結果、売上高は2,512百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント損失（営業損失）は63百万円（前年同期

はセグメント損失（営業損失）93百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度期末における総資産は3,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加いたしました。

これは、ITセグメントの請負案件および暮らしTechセグメントのリノベーション売上に伴う売掛金及び受取手形の46百万円の減少、棚卸資産が38百万円の増加、未収還付法人税等の計上によりその他の流動資産が50百万円の増加、また、有形固定資産はシェアオフィス等の減損損失41百万円の計上等を受けて24百万円の減少、のれん13百万円の増加や「シェアオフィスサービス用」ソフトウェアの減損損失55百万円計上等により無形固定資産が19百万円の減少、事務所の移転により差入保証金が28百万円の減少、繰延税金資産が15百万円の増加、現預金の129百万円の増加等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度期末における負債は1,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。これは、買掛金の68百万円の増加、未払金や預り金等の45百万円の増加、未払法人税等の117百万円の減少、短期借入金の100百万円の減少、長期借入金の246百万円の増加等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度期末における純資産は1,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が26百万円の増加等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ129百万円増加し、1,009百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、収入は46百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益63百万円、減価償却費37百万円、減損損失の計上96百万円、売上債権の減少46百万円、棚卸資産の増加38百万円、仕入債務の増加54百万円、その他の負債の増加30百万円、および法人税等の支払額225百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出は63百万円（前連結会計年度比50.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円、ソフトウェア取得による無形固定資産の支出62百万円、ITセグメントにおける「3Dシミュレーター」クラウドサービスの事業譲受による支出25百万円および事務所移転による差入保証金の払い戻し64百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、収入は146百万円（前連結会計年度比201.6%増）となりました。これは長期借入金の実行による収入が246百万円があった一方で短期借入金の返済100百万円行ったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後のわが国の経済の見通しについては、変異種の発生等により新型コロナウイルスが再拡大するなか、ワクチン接種が順調に進むかどうか等、依然として「新型コロナ問題」の収束時期が見通せない極めて不透明かつ不確定な状況が続くものと思われまます。

ITセグメントでは当社の強みとしている流通・小売及び金融においては、無人化を含めた店舗運営の効率化やキャッシュレス化等は、正に変革期にあります。

一方OMO（Online Merges with Offline：オンラインとオフラインの融合）の推進とDX（デジタルトランスフォー

メーション)の積極的導入が大きなニーズになっています。

当セグメントでは「OMOアプローチサービスモデル」を提供することと併せて、スタートアップのテクノロジーを活用し協業を含めてDXを推進することで、従前の顧客企業に向けて「解決型アプリケーションサービス(クラウド型サービス)」を強化、推進して参ります。

暮らしTechセグメントでは、空家の増大が続き社会問題になるなか、需要を喚起することで賃貸住宅のリノベーション分野において引き続き根強い需要が見込まれます。

しかしながらコロナ環境により「新しい暮らし方」「新しい働き方」を模索する動きが強く出ております。

このため従前よりのリノベーションブランド「TOMOS」およびメディアブランド「goodroom」を更に活かしリノベーションビジネスを強化することと併せて「Living passプラットフォーム」を活用することで「新しい暮らし方」を実現して参ります。

2022年3月期の見通しにつきまして「新型コロナ問題」は上半期においては相当の影響があり、また2022年3月期連結累計期間をとおしても、上記の通り一定の影響が続くものと想定しており、経済活動の本格的回復は2023年3月期になるものと予想しております。

以上を踏まえ、2022年3月期の業績は、売上高6,000百万円(前期比10.3%増)、営業利益260百万円(前期比63.2%増)、経常利益260百万円(前期比61.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益166百万円(前期比522.7%増)を見込んでおります。

「新型コロナ問題」に関して大きな変化等に伴い業績予想の修正が必要となった場合は、改めてお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,159	1,009,688
受取手形及び売掛金	1,167,058	1,120,397
商品	2,485	8,272
未成工事支出金	27,362	58,046
原材料及び貯蔵品	22,590	24,857
その他	66,323	116,535
流動資産合計	2,165,979	2,337,797
固定資産		
有形固定資産	111,295	86,760
無形固定資産	42,919	62,127
投資その他の資産		
差入保証金	208,027	179,427
その他	303,274	349,115
投資その他の資産合計	511,302	528,542
固定資産合計	665,516	677,430
資産合計	2,831,496	3,015,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,765	486,612
短期借入金	193,000	93,000
未払法人税等	140,905	20,848
賞与引当金	94,675	88,792
完成工事補償引当金	5,856	6,372
その他	285,350	333,889
流動負債合計	1,137,551	1,029,516
固定負債		
長期借入金	—	246,000
その他	13,041	27,669
固定負債合計	13,041	273,669
負債合計	1,150,592	1,303,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,492	161,864
資本剰余金	696,058	696,430
利益剰余金	816,591	843,385
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,674,139	1,701,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,254	9,854
その他の包括利益累計額合計	6,254	9,854
新株予約権	510	510
純資産合計	1,680,903	1,712,042
負債純資産合計	2,831,496	3,015,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,758,873	5,442,059
売上原価	4,009,479	3,958,833
売上総利益	1,749,393	1,483,225
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	378,014	432,267
業務委託費	115,797	135,711
賞与引当金繰入額	27,113	20,945
貸倒引当金繰入額	—	3,133
その他	846,982	731,308
販売費及び一般管理費合計	1,367,908	1,323,366
営業利益	381,485	159,859
営業外収益		
受取利息	31	9
受取配当金	192	238
受取保険金	737	679
補助金収入	162	—
確定拠出年金返還金	1,888	1,315
その他	807	545
営業外収益合計	3,819	2,789
営業外費用		
支払利息	1,985	1,731
株式交付費	55	174
その他	171	20
営業外費用合計	2,212	1,926
経常利益	383,092	160,721
特別損失		
固定資産除却損	1,891	323
減損損失	—	96,893
特別損失合計	1,891	97,217
税金等調整前当期純利益	381,200	63,503
法人税、住民税及び事業税	190,071	54,386
法人税等調整額	△64,372	△17,677
法人税等合計	125,699	36,709
当期純利益	255,501	26,794
親会社株主に帰属する当期純利益	255,501	26,794

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	255,501	26,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	3,600
その他の包括利益合計	123	3,600
包括利益	255,625	30,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255,625	30,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,100	664,649	561,089	△2	1,349,836
当期変動額					
新株の発行	37,392	31,409			68,801
親会社株主に帰属する当期純利益			255,501		255,501
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,392	31,409	255,501	—	324,303
当期末残高	161,492	696,058	816,591	△2	1,674,139

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,130	6,130	510	—	1,356,476
当期変動額					
新株の発行					68,801
親会社株主に帰属する当期純利益					255,501
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	123	—	—	123
当期変動額合計	123	123	—	—	324,426
当期末残高	6,254	6,254	510	—	1,680,903

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,492	696,058	816,591	△2	1,674,139
当期変動額					
新株の発行	372	372			744
親会社株主に帰属する当期純利益			26,794		26,794
自己株式の処分			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	372	372	26,794	—	27,538
当期末残高	161,864	696,430	843,385	△2	1,701,677

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,254	6,254	510	—	1,680,903
当期変動額					
新株の発行					744
親会社株主に帰属する当期純利益					26,794
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,600	3,600	—	—	3,600
当期変動額合計	3,600	3,600	—	—	31,138
当期末残高	9,854	9,854	510	—	1,712,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	381,200	63,503
減価償却費	29,931	34,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,418	△5,882
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△197	515
受取利息及び受取配当金	△223	△248
支払利息	1,985	1,731
株式交付費	△55	174
固定資産除却損	1,891	323
減損損失	—	96,893
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,365	46,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,999	△38,738
差入保証金の増減額 (△は増加)	△57,786	△34,870
その他資産の増減額 (△は増加)	△10,939	22,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,658	54,902
その他負債の増減額 (△は減少)	18,743	28,074
その他	△1,796	△317
小計	195,148	272,774
利息及び配当金の受取額	223	248
利息の支払額	△1,985	△1,731
法人税等の支払額	△148,520	△225,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,865	46,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△59,009	△30,243
無形固定資産の取得による支出	△39,866	△62,304
事業譲受による支出	—	△25,000
投資有価証券の取得による支出	△20,389	△402
差入保証金の差入による支出	△2,669	△3,339
保険積立金の積立による支出	△6,039	△6,039
出資金の払戻による収入	—	—
差入保証金の回収による収入	365	64,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,608	△63,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	246,000
長期借入金の返済による支出	△15,168	—
株式の発行による収入	68,159	—
株式公開費用による支出	△4,390	—
自己株式の処分による収入	—	—
新株予約権の発行による収入	—	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	569
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,600	146,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,142	129,529
現金及び現金同等物の期首残高	914,302	880,159
現金及び現金同等物の期末残高	880,159	1,009,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会がコスト配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は本社に経営企画、人事総務並びに財務経理を持ち、子会社では事業活動をしております。子会社の機能からITセグメント及び暮らしTechセグメントの2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ITセグメントでは、SEサービスビジネス、請負ビジネスとは切り離し、DX推進を目的とする「OMOアプローチサービスモデル」の提供のための仕組み作りに着手しております。

暮らしTechセグメントは、賃貸リノベーションで「TOMOS」パッケージを持ちgoodroomサイトを運営しており、客付けから契約までの一括サービスを提供しております。今後、「新しい暮らし方」及び「新し働き方」のビジネス実現に着手しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	IT	暮らしTech	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,398,600	2,360,272	5,758,873	-	5,758,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,595	1,452	21,047	△21,047	-
計	3,418,196	2,361,724	5,779,921	△21,047	5,758,873
セグメント利益又は損失(△)	461,751	△93,858	367,893	13,591	381,485
セグメント資産	1,555,472	1,042,799	2,598,272	233,223	2,831,496
その他の項目					
減価償却費	1,408	28,593	30,002	△70	29,931
固定資産増加額	36,818	57,032	93,850	△440	93,410

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- ① セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11,629千円、グループ会社からの経営指導料300,000千円及び各セグメントに分配していない全社費用△298,037千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持株会社)の資産であります。
- ③ 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	IT	暮らしTech	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,929,328	2,512,731	5,442,059	—	5,442,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,403	50,113	81,516	△81,516	—
計	2,960,731	2,562,845	5,523,576	△81,516	5,442,059
セグメント利益又は損失(△)	166,535	△63,657	102,878	56,981	159,859
セグメント資産	1,496,213	1,315,720	2,811,933	203,583	3,015,517
その他の項目					
減価償却費	611	33,556	34,167	85	34,252
のれん償却額	3,270	—	3,270	—	3,270
固定資産増加額	82,272	43,009	125,281	4,133	129,414

(注) 1. 調整の内容は以下の通りであります。

- ①セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3,492千円、グループ会社からの経営指導料387,600千円及び各セグメントに分配していない全社費用△334,111千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。
 - ② セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持株会社)の資産であります。
 - ③ 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費とセグメント間取引消去であります。
 - ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	508.35円	517.39円
1株当たり当期純利益金額	77.39円	8.10円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	67.8円	7.29円

(注) 1. 2019年11月21日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,501	26,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,501	26,794

普通株式の期中平均株式数(株)	3,301,641	3,307,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金	67.80	7.29
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,685,600	366,117
(うち新株予約権(株))	466,891	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれた なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(当社連結子会社による株式取得による孫会社化)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるオープンリソース株式会社(本社：東京都千代田区 / 代表取締役社長：小倉博 以下「ORC」)が、アネックスシステムズ株式会社(本社：東京都千代田区 / 代表取締役社長：桑原典之 以下「アネックス」)の全株式を2021年4月1日付にて取得し、同社を連結子会社化(当社の孫会社化)することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループのITセグメントを担うORCでは、小売、金融、不動産業界を中心に、お客様の事業課題を解決するためのITソリューションを提供しております。2017年度よりアネックスとORCの間にて締結している業務委託(提携)契約に基づき、リソースおよび営業基盤の移管を順次進めて参りました。

今般の株式買い取りでアネックスの持つ全経営資源およびアネックスの持つメガバンクホールディングス会社の100%連結子会社に対する営業基盤を譲り受けることで、事業ポートフォリオおよび顧客基盤を拡充するとともに、お客様の課題解決をより広範に支援するための体制を構築して参ります。

今後、アネックスが有する金融・決済系のシステム開発のノウハウとORCが有する流通系システム開発のノウハウを更に統合し、それぞれが有する特性と強みを一体で運営することによりシナジー効果をもたらし、一層の収益向上、企業価値向上を追求することを目的とします。

なお、2021年5月12日、ORCとアネックスの合併をいたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称被取得企業の個人株主 13名

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ・被取得企業の名称 アネックスシステムズ株式会社
- ・事業の内容 ITソリューションコンサルティング事業、ITアプリケーション開発事業
- ・資本金の額 20百万円

(4) 株式取得の時期 2021年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ・取得する株式の数 400株
- ・取得価額 200百万円
- ・取得後の持分比率 100%

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2021年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、グローバル・ブレイン株式会社(以下「GB」という。)の100%子会社であるgbDXTechnology株式会社(以下「gbDX」)を割当先として第三者割当の方法による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を行い、2021年4月13日に払込が完了しました。これに伴いgbDXは当社発行済株式の55,000株を保有し、第8位の株主となりました。

(1) 目的及び理由

本第三者割当増資は、gbDXとの間で2021年3月29日付で新たに締結した資本業務提携契約の一環として実施されるものであり、以下を目的としてgbDXを割当先とし新株式を発行しました。

- ・ GB投資先スタートアップのソリューションおよびテクノロジーを活用することで、ITセグメントのビジネスにシナジー効果をもたらし、国内リテーラーのデジタルシフトを更に支援する。
- ・ GB投資先スタートアップのソリューションおよびテクノロジーを活用して、GDHグループ全体（ITセグメント、暮らしセグメント）に向けて、新しいITビジネスを創造する。

(2) 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 55,000株
(2) 発行価格	1株につき 1,035円
(3) 調達資金の額	56,925,000円
(4) 資本へ組入れる額	28,462,500円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当増資
(6) 資本の用途	経営基盤強化を目的とした人材の強化